

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第62期) 至 平成30年3月31日

株式会社 **中西製缶所**

(E01445)

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
2. 事業等のリスク	5
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	23
1. 財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第62期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 一真
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06（6791）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 喜井 裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06（6791）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 喜井 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京本社 （東京都中央区新川一丁目26番2号） 株式会社中西製作所 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号） 株式会社中西製作所 北関東支店 （さいたま市北区吉野町二丁目177番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	23,300,301	25,530,803	22,023,676	25,854,659	26,932,358
経常利益 (千円)	2,116,330	2,023,578	1,465,733	2,238,983	2,032,915
当期純利益 (千円)	1,156,145	1,069,908	913,214	1,425,941	1,307,147
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	9,500,915	10,653,659	11,517,555	13,015,798	14,225,803
総資産額 (千円)	17,140,958	19,643,336	19,319,636	20,688,329	24,529,772
1株当たり純資産額 (円)	1,507.44	1,690.36	1,827.43	2,065.15	2,257.18
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	34.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	183.44	169.76	144.90	226.25	207.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.43	54.24	59.62	62.91	57.99
自己資本利益率 (%)	12.95	10.55	8.24	11.62	9.60
株価収益率 (倍)	6.80	5.74	4.31	4.16	7.28
配当性向 (%)	8.18	8.84	10.35	15.03	16.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,372,844	1,413,759	1,946,788	2,141,971	238,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,996	△3,706,906	△38,779	△411,464	△1,539,032
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178,255	1,388,298	△601,224	△1,103,820	1,767,606
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,731,257	1,826,505	3,133,290	3,759,977	4,226,505
従業員数 (人)	412	434	443	447	476

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第58期の1株当たり配当額には、創業来最高益更新の記念配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和33年8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和35年2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年5月	福岡支店（現九州支店）社屋を新築
昭和42年7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現中四国支店）に名称変更
昭和45年7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成6年5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年4月	株式会社厨（連結子会社）を設立
平成19年11月	当社連結子会社である株式会社厨を吸収合併
平成21年4月	東京支店を東京都練馬区に移転し、旧東京支店所在地（東京都杉並区）に東京本部を設置
平成22年10月	千葉営業所（昭和54年9月設置 千葉県千葉市）を東関東支店に昇格
平成25年6月	九州支店社屋を新築
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成27年3月	東京本部を東京都中央区に移転し、東京本社に名称変更 東京本社、大阪本社の2本社制へ移行
平成27年4月	スマート洗浄機事業部を開設

### 3 【事業の内容】

当社は、(1)業務用厨房機器製造販売事業と(2)不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 業務用厨房機器製造販売事業

主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

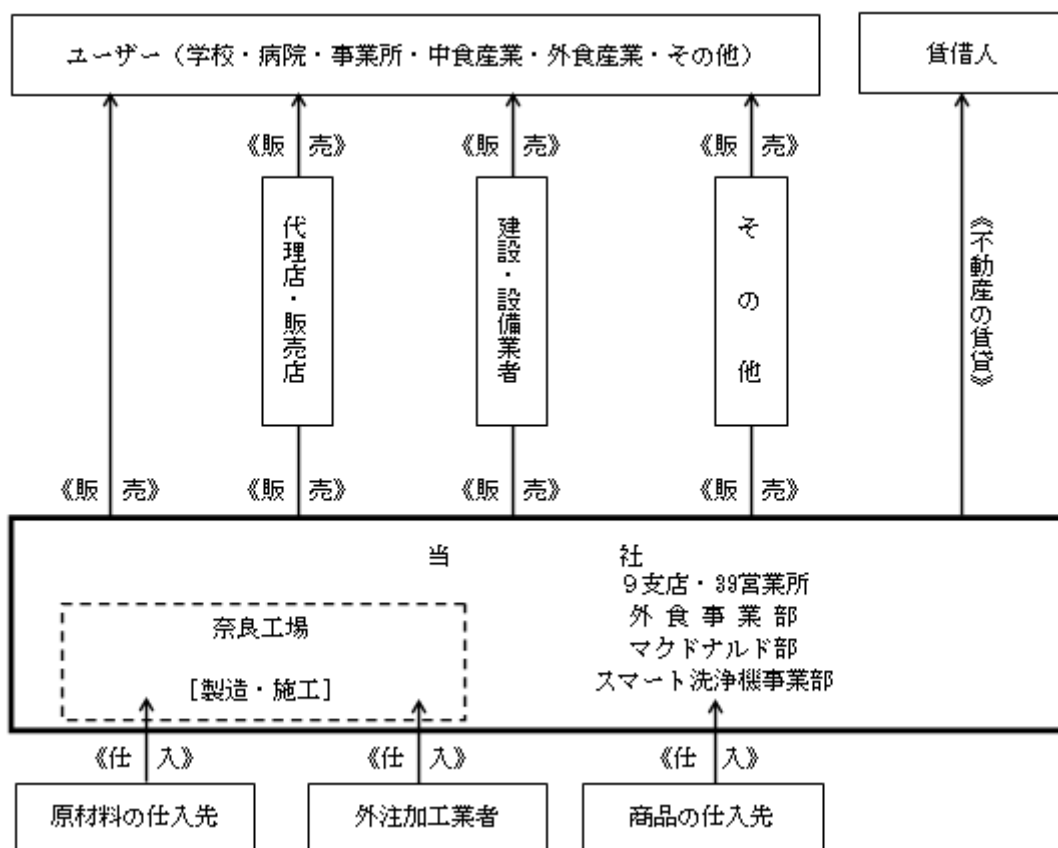
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

#### (2) 不動産賃貸事業

当社は、東京都中央区において賃貸オフィス1棟（土地を含む）を保有し、当社の東京本社オフィスとして使用する以外のフロア等を賃貸しております。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
476	40.3	12.1	6,119

セグメント名称	従業員数（人）
業務用厨房機器製造販売事業	476
不動産賃貸事業	—
合計	476

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 不動産賃貸事業は、業務用厨房機器製造販売事業の従業員が兼務しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中にある将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい中食産業を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当社における経営環境は、企業収益が好調ななか、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性など、先行きが不透明な状況であります。今後の見通しにつきましては、日本政府の政策の影響や、世界経済の動向などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、人手不足感が強まり、業務の合理化に対する意識が高まってきた国内市場のトレンドをとらえ、合理的な大型システム機器や環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の変動について

当事業年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にあります。工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引形態について

当社は、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 債権管理について

当社は、売上債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 特定の生産拠点への集中

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社が提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社が想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(8) 大株主について

平成30年3月31日現在、当社の所有株式数の上位10名で持株比率が発行済株式総数の約50%と大株主の占める割合が多くなっております。また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合には当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとして判断した場合には評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達について

当社の資金調達の方法は、主に銀行からの借入れによっておりますが、金融市場や資金の需給環境に大きな変化があった場合には当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産市場の動向について

不動産賃貸事業におきましては、空室率の上昇、賃料水準の下落、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向次第によって賃料収入に影響を与える可能性があります。

(15) その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社のユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社との取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が好調ななか、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、大型案件や中小型案件の受注が順調に推移し、売上高は269億32百万円（前年同期比4.2%増）と過去最高を更新いたしました。利益率の高い物件が前年より少ないなか、人件費や修繕費、IT関連等の経費が増加し、営業利益は19億38百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は20億32百万円（前年同期比9.2%減）、当期純利益は13億7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は268億24百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は19億25百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億7百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、42億26百万円（前年同期比4億66百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円（前年同期は得られた資金21億41百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が10億41百万円、売上債権の増加額が19億53百万円となったものの、税引前当期純利益が20億16百万円、仕入債務の増加額が5億76百万円、減価償却費が3億81百万円、たな卸資産の減少額が1億88百万円だったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億39百万円（前年同期は使用した資金は4億11百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が15億17百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億67百万円（前年同期は使用した資金11億3百万円）となりました。これは主に配当金の支払額が2億13百万円となったものの、長期借入れによる収入が20億円あったことなどによるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	15,437,049	+3.7

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

ロ. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	13,043,918	+7.7

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

ハ. 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	26,255,601	+2.4	4,216,308	△11.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

ニ. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	26,824,818	+4.2
不動産賃貸事業	107,540	+0.5
合計	26,932,358	+4.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・繰延税金資産・投資有価証券・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

イ. 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

ロ. 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

ハ. 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合には評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

ニ. 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 当事業年度の経営成績等

(経営成績の分析)

当社の経営成績は、大型案件や中小型案件の受注が順調に推移し、売上高は269億32百万円（前年同期比4.2%増）と過去最高を更新いたしました。

営業損益は、利益率の高い物件が前年より少ないなか、人件費や修繕費、IT関連等の経費が増加し、営業利益は19億38百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

経常損益は、営業外収益及び営業外費用が94百万円の利益（純額）（前年同期比22.5%増）となり、その結果、経常利益は20億32百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

税引前当期純損益は、特別利益及び特別損失が15百万円の損失（純額）（前事業年度は17百万円の利益（純額））となり、その結果、税引前当期純利益は20億16百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税が7億23百万円（前年同期比16.4%減）、法人税等調整額が△13百万円（前事業年度は△34百万円）となり、その結果、当期純利益は13億7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(財政状態の分析)

当社の財政状態は、当事業年度末の総資産は、245億29百万円（前年同期比38億41百万円増）となりました。これは主に売掛金が12億11百万円、受取手形が10億50百万円、土地が7億46百万円、建設仮勘定が7億14百万円、現金及び預金が4億66百万円増加したことなどによるものです。

負債は、103億3百万円（前年同期比26億31百万円増）となりました。これは主に未払法人税等が2億95百万円減少したものの、長期借入金が20億円、前受金が3億6百万円、買掛金が2億46百万円、支払手形が1億96百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、142億25百万円（前年同期比12億10百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が2億14百万円あったものの、当期純利益を13億7百万円計上し、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことなどによるものです。

ロ. 経営成績に重要な影響を与える要因

業務用厨房機器製造販売事業は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。官公庁向けについては日本政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向が、民間設備投資については景気動向等が売上高、利益に重要な影響を与える要因となります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の対処すべき課題に記載している事項にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

不動産賃貸事業は、空室率の状況、賃料水準の変動、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向が売上高、利益に重要な影響を与える要因となります。

ハ. 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料及び商品の仕入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的としての資金需要は、群馬工場用の土地の購入及び工場の建設費用等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金は自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は27億30百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は42億26百万円となっております。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ニ. 経営方針・経営戦略、目標達成状況の判断するための客観的な指標等

第62期の達成進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比1,932百万円増(7.7%増)となりました。これは受注物件が好調に推移したことによるものです。また、予想より利益率が良く、販売費及び一般管理費が低減できたことにより、営業利益が353百万円増(22.3%増)、経常利益が372百万円増(22.4%増)、当期純利益が297百万円増(29.4%増)となりました。

指標	平成30年3月期 計画(期初)	平成30年3月期 実績	平成30年3月期 計画比
売上高	25,000百万円	26,932百万円	1,932百万円増(7.7%増)
営業利益	1,585百万円	1,938百万円	353百万円増(22.3%増)
経常利益	1,660百万円	2,032百万円	372百万円増(22.4%増)
当期純利益	1,010百万円	1,307百万円	297百万円増(29.4%増)

ホ. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、大型案件や中小型案件の受注が順調に推移したことにより売上高は増加したものの、利益率の高い物件が前年より少ないなか、人件費や修繕費、IT関連等の経費が増加したため減益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は横ばいであったものの、修繕費等が増加したため減収となりました。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### (1) 業務用厨房機器製造販売事業

当社は業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近、人手不足感が強まり、業務の合理化に対する意識が高まりを見せる中、「食の安全・安心」に対しても変わらず重要視されている時代背景などをしっかりと認識して、多様化する顧客のニーズに応えるべく、大型システム機器や単品製品の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の技術部を中心に行っており、当事業年度における研究開発スタッフは39名、また、研究開発費は226百万円となっております。

〔電気フライヤー〕

油槽とシャワーの2段階加熱で、食材の油の吸収を抑えながら、表面はサクッと中はジューシーに美味しくヘルシーに仕上げます。また、強制対流方式により食材を効率的に加熱するため、消費電力量が減少し省エネ化も実現しました。

##### (2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は業務用厨房機器製造販売事業を中心に15億18百万円であります。その主なものは、業務用厨房機器製造販売事業における群馬工場の土地の取得（7億46百万円）および建設中の建物等（7億14百万円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市生野区)	業務用厨房機器 製造販売事業	統轄業務施設	89,917	8,414	542,234 (2,479.33)	3,083	13,557	657,206	38
東京本社 (東京都中央区)	業務用厨房機器 製造販売事業 不動産賃貸事業	統轄業務施設 賃貸オフィス	1,767,782	18,977	1,164,420 (993.94)	3,312	8,433	2,962,926	44
奈良工場 (奈良県大和郡山 市)	業務用厨房機器 製造販売事業	厨房機器 製造設備	184,948	326,013	813,581 (12,551.78)	6,738	36,976	1,368,258	127
群馬工場 (群馬県伊勢崎 市) (注) 4	業務用厨房機器 製造販売事業	厨房機器 製造設備	—	—	746,818 (33,340.13)	—	—	746,818	—
三重物流センター (三重県伊賀市)	業務用厨房機器 製造販売事業	配送倉庫 業務設備	43,549	1,308	512,874 (34,070.38)	—	695	558,428	2
東京支店 他50ヶ所	業務用厨房機器 製造販売事業	販売設備他	233,982	3,044	275,018 (2,072.68)	12,857	12,471	537,374	265

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 大阪支店は大阪本社と同一敷地内にあるため土地は大阪本社に、外食事業部、東京支店は東京本社と同一敷地内にあるため土地は東京本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に、伊賀営業所は三重物流センターと同一敷地内にあるため土地は三重物流センターに含めて表示しております。
3. 従業員は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。
4. 平成29年6月に工場用地として固定資産を取得しておりますが、平成30年11月に建設が完了した場合、同年12月に工場として操業を開始する計画であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	業務用厨房機器 製造販売事業	業務用厨房機器 生産設備	2,780	714	自己資金及び 借入金	平成29年12月	平成30年11月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	—	1,445,600	—	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割(無償交付)

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	17	67	46	1	852	992	—
所有株式数 (単元)	—	9,324	857	8,153	14,495	1	30,217	63,047	1,300
所有株式数の 割合(%)	—	14.8	1.4	12.9	23.0	0.0	47.9	100	—

(注) 自己株式3,521株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中西 一真	東京都中央区	477,900	7.58
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	438,500	6.95
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	400,000	6.34
中西 昭夫	東京都杉並区	394,300	6.25
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	309,000	4.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	301,000	4.77
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	217,084	3.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	196,100	3.11
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	185,000	2.93
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	157,400	2.49
計	—	3,076,284	48.81

(注) 平成30年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	株式 380,500	6.03



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,301,200	63,012	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	6,306,000	—	—
総株主の議決権	—	63,012	—

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,500	—	3,500	0.06
計	—	3,500	—	3,500	0.06

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	186,470
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,521	—	3,521	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、財務状況、期間業績及び将来の事業展開等を加味しながら安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、当事業年度の業績ならびに将来の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり35円とさせていただきます。

また、次期の配当は、業績予想等を勘案いたしまして1株当たり25円とさせて頂く予定です。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	220,586	35

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,248	1,281	1,000	1,044	2,107
最低(円)	554	919	530	529	827

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大坂証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,431	1,723	1,755	2,107	2,099	1,816
最低(円)	1,246	1,382	1,609	1,657	1,538	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### 5 【役員状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任 平成30年6月 取締役会長就任(現任)	(注) 5	394
代表取締役 社長		中西 一真	昭和56年9月29日生	平成20年3月 当社入社 平成28年4月 管理部長 平成29年6月 代表取締役副社長就任 平成30年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	477
専務取締役	営業本部長	梶井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任 西日本営業本部長 兼営業部長 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任 平成30年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 5	21
取締役	営業本部 東日本ブロッ ク長	小林 秀明	昭和32年12月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成17年6月 北関東支店長 平成19年4月 営業本部東日本ブロック長(現 任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注) 5	9
取締役	生産本部長	小松 順一	昭和33年12月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成24年6月 当社技術部長 平成29年6月 取締役就任 生産本部長(現任)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤本 加代子	昭和25年1月2日生	昭和55年6月 株式会社高等教育研究会 代表取締役(現任) 昭和62年3月 株式会社フジモトメディカル 代表取締役(現任) 平成4年1月 医療法人敬生会フジモト眼科 理事(現任) 平成12年3月 社会福祉法人隆生福祉会 理事長(現任) 平成23年2月 株式会社高等進学塾 代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	0
取締役		辻井 一成	昭和30年11月12日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成3年4月 辻井法律事務所開設 平成11年7月 堂島総合法律事務所開設 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
監査役(常勤)		梅本 進	昭和31年2月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成17年6月 大阪支店長 平成19年4月 営業本部西日本ブロック長 平成25年6月 取締役就任 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	0
監査役		伊藤 卓也	昭和28年7月1日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成18年8月 同行退職 高松建設株式会社営業副本部長 平成24年1月 同社退職 平成24年2月 株式会社みずほ銀行グループ人事部付 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 株式会社みずほ銀行退職	(注) 6	-
監査役		権藤 健一	昭和28年4月14日生	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成4年4月 尾川・権藤法律事務所開設 平成22年4月 弁護士法人 権藤・黒田法律事務所(現弁護士法人権藤・黒田・岸野法律事務所) 設立 同事務所代表社員(現任) 平成26年8月 当社仮監査役 平成26年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	-
監査役		横林 史郎	昭和28年1月19日生	昭和46年4月 広島国税局入局 平成18年7月 西淀川税務署長 平成24年7月 門真税務署長 平成25年9月 横林史郎税理士事務所開設 同事務所代表(現任) 平成26年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	-
計						908

- (注) 1. 取締役藤本 加代子及び辻井 一成は、社外取締役であります。  
2. 監査役伊藤 卓也、権藤 健一及び横林 史郎は、社外監査役であります。  
3. 代表取締役社長中西 一真は、取締役会長中西 昭夫の長男であります。  
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、取締役7名のうち、社外取締役(非常勤)は2名であります。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は4名で社外監査役(非常勤)が3名、社内監査役(常勤)が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、社外監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

なお、監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、当社の使用人を監査役補助者として指名することができる体制となっております。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、その監査業務に取締役及び使用人は全面的に協力する体制となっております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会による現状の企業統治体制が最適であると考えております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の基本方針に則った「行動規範」を策定し、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底し、内部監査室がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたっております。

監査役及び内部監査室は連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査して取締役会に報告しております。また、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

##### ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括管理しております。

内部監査室は監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

##### ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待できる役割を十分発揮でき、また優秀な人材を招聘できるように会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室(人員1名)を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたっております。

常勤監査役は、内部監査室が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認する他、内部監査室の監査結果報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べております。

常勤監査役は、四半期毎に実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な財務報告上の課題について意見交換をいたしております。また、事業所や本社、物流センター等の会計監査人による監査に立ち会うことにより、情報を入手するとともに会計監査の適正性および信頼性を確認するよう努めております。

#### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役の役割として、専門性や豊富な経験を持つ外部出身者という立場から、独立性を確保し当社のコンプライアンスの強化に特に尽力を求めるものであります。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、候補者の当社からの独立性に関する基準又は方針としましては、当社独自の基準は定めておりませんが、候補者の社会的地位、経歴及び当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって、職務の遂行ができる人材を選任しております。

・社外取締役藤本加代子氏は、社会福祉法人隆生福祉会等の経営に長年にわたって携われ、会社経営に関する豊富な知識や経験等を有していることから、社外取締役として選任しております。また、当社の株式を

200株保有しておりますが、その他に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

- ・ 社外取締役辻井一成氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する専門知識や経験等を有していることから、社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・ 社外監査役伊藤卓也氏は、当社の取引先である株式会社みずほ銀行において培われた豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しております。同氏と当社の間には、一般株主と利益相反が生じるおそれのあるような関係はありません。また、同氏が勤務されていた各会社と当社の取引関係について記載されるべきものではありません。
- ・ 社外監査役権藤健一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する専門知識や経験等を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- ・ 社外監査役横林史郎氏は、国税局出身で税理士の資格を有しており、税務並びに財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

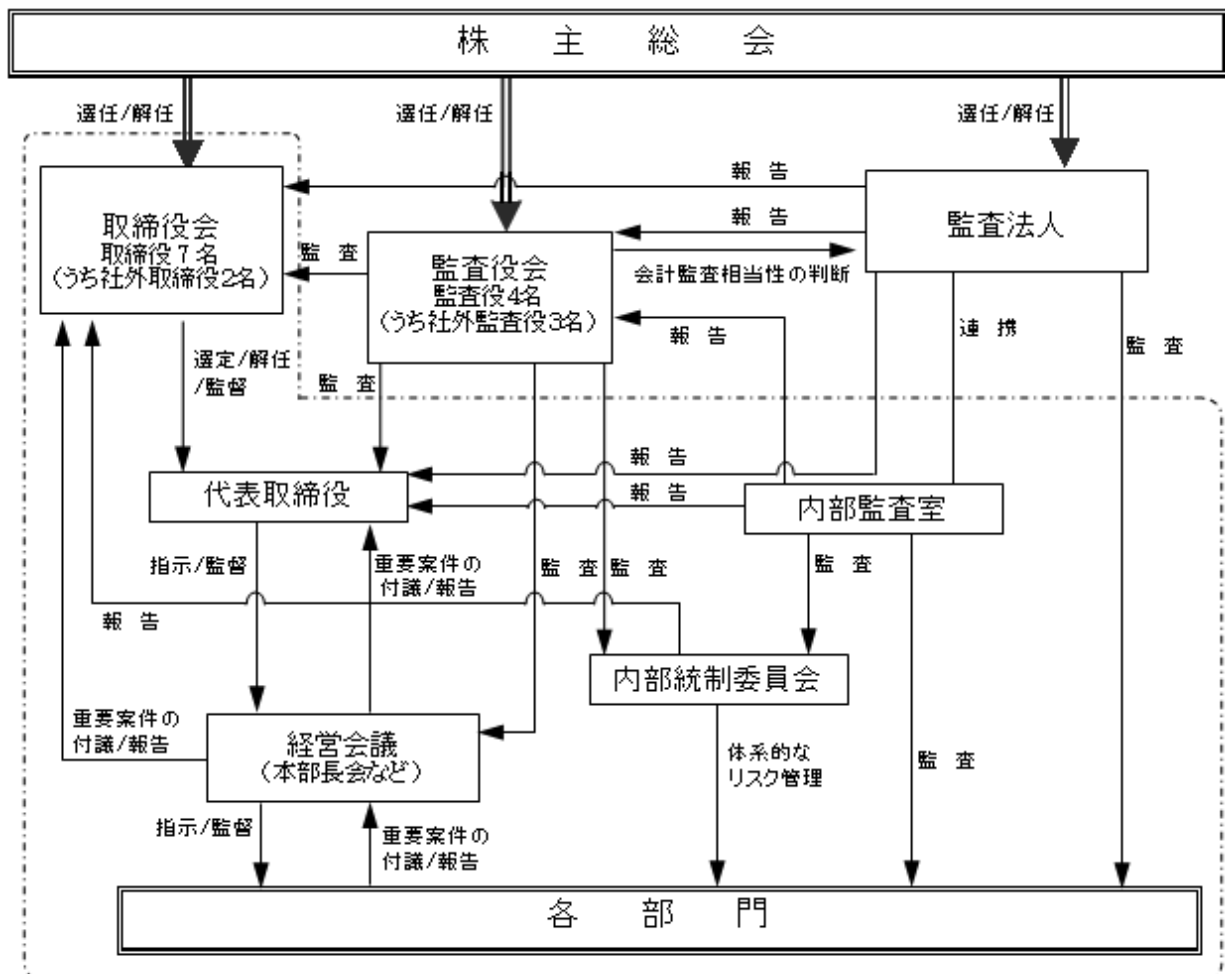
社外取締役及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤監査役と内部監査室は、緊密に連携して内部統制の状況及び評価について相互に報告し合っており、社外監査役も含めて会計監査人と意見交換をし、助言を得ております。また、常勤監査役を通じて社外取締役と社外監査役が意見交換しております。

内部監査の結果については、経営会議において内部監査室から常勤取締役及び常勤監査役に報告されており、重要なものについては社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会に報告することとしております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。

有価証券報告書提出日現在



④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,150	96,000	—	150	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,754	7,704	—	50	—	1
社外役員	12,000	12,000	—	—	—	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 取締役および監査役の報酬等の総額には、平成29年6月29日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の報酬等が含まれております。なお、当事業年度末現在の役員の員数は、取締役7名および監査役4名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,166,660千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	125,894	488,468	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	214,814	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	56,824,051	184,678	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	6,521,054	60,450	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,980	11,502	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	9,280	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	125,894	579,741	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,053,010	201,546	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
日本マクドナルドホールディングス(株)	58,481,957	291,240	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	6,672,517	54,047	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,980	12,834	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	9,700	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	山本 秀男	新日本有限責任監査法人

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の解任及び選任

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。



⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬の額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,759,977	※1 4,226,505
受取手形	615,315	※3 1,665,490
売掛金	5,412,647	6,624,239
商品及び製品	1,186,232	798,288
仕掛品	548,377	798,560
原材料及び貯蔵品	590,341	539,213
前渡金	72,583	30,258
前払費用	110,282	181,799
繰延税金資産	263,924	271,145
その他	62,172	13,319
貸倒引当金	△2,548	△3,453
流動資産合計	12,619,305	15,145,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,003,813	4,004,025
減価償却累計額	△1,585,111	△1,689,842
建物（純額）	※1 2,418,702	※1 2,314,183
構築物	143,494	143,666
減価償却累計額	△136,740	△137,668
構築物（純額）	6,754	5,997
機械及び装置	855,811	870,711
減価償却累計額	△443,765	△513,168
機械及び装置（純額）	412,046	357,543
車両運搬具	28,887	28,887
減価償却累計額	△28,391	△28,671
車両運搬具（純額）	495	215
工具、器具及び備品	552,403	555,593
減価償却累計額	△380,995	△483,460
工具、器具及び備品（純額）	171,408	72,133
土地	※1,※2 3,308,129	※1,※2 4,054,948
リース資産	38,272	44,505
減価償却累計額	△11,424	△18,513
リース資産（純額）	26,848	25,992
建設仮勘定	—	714,982
有形固定資産合計	6,344,384	7,545,995
無形固定資産		
特許権	89	14
ソフトウェア	279,294	199,180
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	289,684	209,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 980,643	※1 1,166,660
出資金	610	610
破産更生債権等	8,509	8,269
長期前払費用	6,377	4,947
前払年金費用	255,877	299,000
繰延税金資産	37,270	—
その他	154,187	157,707
貸倒引当金	△8,521	△8,281
投資その他の資産合計	1,434,954	1,628,913
固定資産合計	8,069,024	9,384,404
資産合計	20,688,329	24,529,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	541,075	※3 737,763
電子記録債務	1,163,904	※3 1,258,621
買掛金	2,349,962	2,595,987
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	7,869	8,763
未払金	246,723	295,310
未払費用	211,397	219,195
未払法人税等	607,573	312,111
未払消費税等	150,768	133,604
前受金	234,335	540,421
預り金	54,180	55,578
前受収益	8,039	9,937
賞与引当金	278,946	288,337
その他	2,932	9,937
流動負債合計	6,257,709	6,865,570
固定負債		
長期借入金	※1 300,000	※1 2,300,000
長期未払金	188,533	188,533
リース債務	23,894	21,346
繰延税金負債	—	8,108
退職給付引当金	835,034	852,599
資産除去債務	20,923	21,375
その他	46,435	46,435
固定負債合計	1,414,821	3,438,398
負債合計	7,672,530	10,303,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	37,771	31,442
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	6,128,119	7,227,307
利益剰余金合計	10,182,669	11,275,529
自己株式	△2,477	△2,663
株主資本合計	13,162,917	14,255,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	461,561	580,664
繰延ヘッジ損益	18	△1,753
土地再評価差額金	※2 △608,697	※2 △608,697
評価・換算差額等合計	△147,118	△29,787
純資産合計	13,015,798	14,225,803
負債純資産合計	20,688,329	24,529,772

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,957,656	21,522,673
商品売上高	4,789,979	5,302,145
賃貸事業売上高	107,023	107,540
売上高合計	25,854,659	26,932,358
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	418,440	406,678
当期製品製造原価	※1,※2,※4 14,887,422	※1,※2,※4 15,437,049
合計	15,305,862	15,843,728
製品他勘定振替高	※1 258,645	※1 299,336
製品期末たな卸高	406,678	201,628
製品売上原価	14,640,537	15,342,763
商品売上原価		
商品期首たな卸高	624,575	779,553
当期商品仕入高	12,112,646	13,043,918
合計	12,737,221	13,823,472
商品他勘定振替高	※2 8,013,146	※2 8,852,345
商品期末たな卸高	779,553	596,660
商品売上原価	3,944,521	4,374,465
賃貸事業売上原価	54,586	94,968
売上原価合計	※3 18,639,646	※3 19,812,197
売上総利益	7,215,013	7,120,160
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,048	115,704
給料	1,997,337	2,109,477
貸倒引当金繰入額	497	1,043
賞与引当金繰入額	204,896	215,420
退職給付費用	135,027	145,245
福利厚生費	427,712	433,186
賃借料	216,719	231,420
減価償却費	175,980	181,820
試験研究費	※1,※2,※4 194,757	※1,※2,※4 217,945
その他	1,568,412	1,530,710
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 5,053,389	※1,※2 5,181,973
営業利益	2,161,624	1,938,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	14,656	15,454
仕入割引	57,604	61,221
為替差益	—	2,537
その他	19,601	33,695
営業外収益合計	91,875	112,916
営業外費用		
支払利息	6,817	3,533
売上割引	1,614	1,576
為替差損	2,599	—
支払手数料	—	10,500
その他	3,484	2,578
営業外費用合計	14,516	18,188
経常利益	2,238,983	2,032,915
特別利益		
補助金収入	18,417	—
特別利益合計	18,417	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 49
固定資産除却損	※6 1,135	※6 1,164
減損損失	—	※7 14,725
特別損失合計	1,135	15,939
税引前当期純利益	2,256,264	2,016,975
法人税、住民税及び事業税	864,541	723,161
法人税等調整額	△34,217	△13,333
法人税等合計	830,323	709,828
当期純利益	1,425,941	1,307,147

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 材料費	※1	9,886,155	65.9	10,712,573	67.9
II 労務費		1,022,399	6.8	1,046,683	6.6
III 経費		4,090,475	27.3	4,022,943	25.5
当期総製造費用		14,999,031	100.0	15,782,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		491,355		548,377	
計		15,490,386		16,330,577	
期末仕掛品たな卸高		548,377		798,560	
他勘定振替高	※2	54,586		94,968	
当期製品製造原価		14,887,422		15,437,049	

原価計算の方法

原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費 (千円)	3,616,380	3,497,309
減価償却費 (千円)	204,634	199,583
消耗品費 (千円)	95,982	101,063

(注) ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸事業売上原価 (千円)	54,586	94,968

【賃貸事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
減価償却費		33,447		35,502
修繕費		3,175		41,836
その他の経費		17,963		17,629
賃貸事業売上原価		54,586		94,968



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,102	3,930,000	4,803,386	8,851,267	△2,477
当期変動額								
剰余金の配当						△94,538	△94,538	
圧縮記帳積立金の積立				12,791		△12,791		
圧縮記帳積立金の取崩				△6,122		6,122		
当期純利益						1,425,941	1,425,941	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	6,669	—	1,324,733	1,331,402	—
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	37,771	3,930,000	6,128,119	10,182,669	△2,477

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,831,515	299,441	△4,703	△608,697	△313,959	11,517,555
当期変動額						
剰余金の配当	△94,538					△94,538
圧縮記帳積立金の積立	—					—
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,425,941					1,425,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		162,119	4,721		166,840	166,840
当期変動額合計	1,331,402	162,119	4,721	—	166,840	1,498,243
当期末残高	13,162,917	461,561	18	△608,697	△147,118	13,015,798

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	37,771	3,930,000	6,128,119	10,182,669	△2,477
当期変動額								
剰余金の配当						△214,288	△214,288	
圧縮記帳積立金の取崩				△6,328		6,328	—	
当期純利益						1,307,147	1,307,147	
自己株式の取得								△186
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△6,328	—	1,099,187	1,092,859	△186
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,442	3,930,000	7,227,307	11,275,529	△2,663

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,162,917	461,561	18	△608,697	△147,118	13,015,798
当期変動額						
剰余金の配当	△214,288					△214,288
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,307,147					1,307,147
自己株式の取得	△186					△186
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		119,103	△1,771		117,331	117,331
当期変動額合計	1,092,672	119,103	△1,771	—	117,331	1,210,004
当期末残高	14,255,590	580,664	△1,753	△608,697	△29,787	14,225,803

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,256,264	2,016,975
減価償却費	380,614	381,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	432	664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,432	9,391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,889	17,565
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△77,479	△43,122
受取利息及び受取配当金	△14,670	△15,462
支払利息	6,817	3,533
為替差損益 (△は益)	—	230
補助金収入	△18,417	—
減損損失	—	14,725
固定資産売却損益 (△は益)	—	49
固定資産除却損	1,135	1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	262,785	△1,953,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△439,952	188,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,451	576,353
その他	△32,080	68,894
小計	2,657,222	1,267,474
利息及び配当金の受取額	14,670	15,462
利息の支払額	△6,535	△3,469
法人税等の支払額	△523,385	△1,041,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141,971	238,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△398,894	△1,517,296
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△25,167	△4,663
投資有価証券の取得による支出	△8,391	△14,645
補助金の受取額	18,417	—
その他の支出	△12,122	△5,542
その他の収入	14,693	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,464	△1,539,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,300,000	—
長期借入れによる収入	300,000	2,000,000
リース債務の返済による支出	△9,716	△8,385
自己株式の取得による支出	—	△186
配当金の支払額	△94,103	△213,322
その他	—	△10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,820	1,767,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	626,687	466,527
現金及び現金同等物の期首残高	3,133,290	3,759,977
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,759,977	※ 4,226,505

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	416,177千円	390,988千円
土地	1,590,804	1,590,804
計	2,006,982	1,981,793

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金	300,000	300,000
計	500,000	500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度5社、当事業年度6社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
普通預金	47,542千円	61,271千円
投資有価証券	6,900	8,400
計	54,442	69,671

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	842,924千円	821,708千円

※3. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	28,628千円
支払手形	—	84,862
電子記録債務	—	196,683

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	192,049千円	217,431千円
販売費及び一般管理費(その他)	54,996	69,236
その他	11,599	12,667
計	258,645	299,336

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
材料他勘定受入高	7,977,623千円	8,830,961千円
販売費及び一般管理費(試験研究費)	2,017	132
販売費及び一般管理費(その他)	25,613	13,031
その他	7,892	8,221
計	8,013,146	8,852,345

※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	11,615千円	9,459千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	208,208千円	226,644千円

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	一千円	49千円
計	—	49

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	587千円	146千円
機械及び装置	428	903
工具、器具及び備品	45	84
その他	74	31
計	1,135	1,164

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
町田営業所 (東京都町田市)	販売設備	建物	14,725

当社は、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に支店営業所・事業部別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下が認められた資産または資産グループにつきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に14,725千円計上しております。資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,411	—	—	3,411
合計	3,411	—	—	3,411

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,288	利益剰余金	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式（注）	3,411	110	—	3,521
合計	3,411	110	—	3,521

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,288	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	220,586	利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,759,977千円	4,226,505千円
現金及び現金同等物	3,759,977	4,226,505

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、大阪本社における支店営業所システム（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	22,240	22,240
1年超	—	—
合計	22,240	22,240

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用

資金運用は、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産での運用に限定しております。

資金調達

資金調達は、銀行等の金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブについては、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための取引及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権：信用リスク（取引先の契約不履行による回収遅延及び回収不能）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の財務状況等に係る信用リスクに晒されております。

投資有価証券：市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

投資有価証券である株式は、上場株式会社には市場価格の変動リスク、非上場株式会社には財務状況の悪化リスクが存在しております。なお、株式の取得は業務上の関係を有する企業に関連したものに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融負債

営業債務：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（為替変動）

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、短期に支払期日が到来するため、資金繰りに関する流動性リスクが存在しております。また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しております。

借入金：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（金利変動）

借入金には、資金繰りに関する流動性リスク及び市場における金利変動リスクが存在しております。

償還期限について

借入金の償還期限は最長5年であります。

デリバティブ

外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方針等については、前述「重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) リスク管理体制

信用リスク

与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による不良債権の発生防止に努めております。

市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

定期的に時価を把握し、必要に応じて取締役会に報告しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替変動・金利変動）

必要に応じてヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び金利スワップ取引によるリスク管理を行うものとしております。

流動性リスク（資金繰り）

資金管理取扱規程に従い、適時に資金計画を作成して資金繰りを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を採用しております。よって、当該価額の算定において異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,759,977	3,759,977	—
(2) 受取手形	615,315	615,315	—
(3) 売掛金	5,412,647	5,412,647	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	969,193	969,193	—
資産計	10,757,134	10,757,134	—
(1) 支払手形	541,075	541,075	—
(2) 電子記録債務	1,163,904	1,163,904	—
(3) 買掛金	2,349,962	2,349,962	—
(4) 短期借入金	400,000	400,000	—
(5) 長期借入金	300,000	300,000	—
負債計	4,754,942	4,754,942	—
デリバティブ取引(*)	26	26	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,226,505	4,226,505	—
(2) 受取手形	1,665,490	1,665,490	—
(3) 売掛金	6,624,239	6,624,239	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,149,110	1,149,110	—
資産計	13,665,345	13,665,345	—
(1) 支払手形	737,763	737,763	—
(2) 電子記録債務	1,258,621	1,258,621	—
(3) 買掛金	2,595,987	2,595,987	—
(4) 短期借入金	400,000	400,000	—
(5) 長期借入金	2,300,000	2,300,000	—
負債計	7,292,372	7,292,372	—
デリバティブ取引(*)	(2,522)	(2,522)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の現在価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	11,450	17,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,750,327	—	—	—
受取手形	615,315	—	—	—
売掛金	5,412,647	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	9,778,290	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,216,504	—	—	—
受取手形	1,665,490	—	—	—
売掛金	6,624,239	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	—	—	—
合計	12,506,234	—	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	300,000	—
合計	400,000	—	—	—	300,000	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	500,000	500,000	800,000	500,000	—
合計	400,000	500,000	500,000	800,000	500,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	969,193	322,212	646,981
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	969,193	322,212	646,981
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		969,193	322,212	646,981

当事業年度 (平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,149,110	330,757	818,352
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,149,110	330,757	818,352
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,149,110	330,757	818,352

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合には回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)  
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連  
 前事業年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	79,839	—	79,865
合計			79,839	—	79,865

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	118,244	—	115,721
合計			118,244	—	115,721

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,988,003千円	2,010,715千円
勤務費用	148,628	156,585
利息費用	23,060	23,324
数理計算上の差異の発生額	2,603	220,590
退職給付の支払額	△151,580	△164,010
退職給付債務の期末残高	2,010,715	2,247,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,341,208千円	1,450,016千円
期待運用収益	13,814	14,935
数理計算上の差異の発生額	10,131	36,032
事業主からの拠出額	167,700	139,690
退職給付の支払額	△82,838	△88,481
年金資産の期末残高	1,450,016	1,552,193

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,106,604千円	1,236,745千円
年金資産	△1,450,016	△1,552,193
	△343,412	△315,448
非積立型制度の退職給付債務	904,110	1,010,460
未積立退職給付債務	560,698	695,012
未認識数理計算上の差異	18,457	△139,097
未払退職金	-	△2,315
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,156	553,599
退職給付引当金	835,034	852,599
前払年金費用	△255,877	△299,000
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,156	553,599

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	148,628千円	156,585千円
利息費用	23,060	23,324
期待運用収益	△13,814	△14,935
数理計算上の差異の費用処理額	23,896	27,003
確定給付制度に係る退職給付費用	181,770	191,978

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	67.8%	59.3%
株式	23.8	26.6
その他	8.4	14.1
合 計	100.0	100.0

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.16%	0.32%
長期期待運用収益率	1.03%	1.03%
予想昇給率	5.5%	5.5%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.16%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.32%に変更しております。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	254,685千円	260,042千円
長期未払金	57,502	57,502
賞与引当金	85,636	87,942
未払賞与社会保険料	12,608	12,946
たな卸資産評価損	15,441	13,118
投資有価証券評価損	11,909	11,909
貸倒引当金	3,381	3,579
試験研究費	60,362	126,284
未払事業税	32,011	19,979
資産除去債務	6,381	6,519
減損損失	—	4,491
その他	89,358	67,443
繰延税金資産小計	629,279	671,759
評価性引当額	△32,885	△30,452
繰延税金資産合計	596,393	641,307
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△185,420	△237,688
前払年金費用	△78,042	△91,195
圧縮記帳積立金	△16,602	△13,798
その他	△15,133	△35,587
繰延税金負債合計	△295,198	△378,269
繰延税金資産の純額	301,194	263,037

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	4.5
住民税均等割	2.2	2.5
評価性引当額の増加額	△0.2	△0.1
法人税税額控除	△2.4	△2.6
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	35.2

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大阪本社建物の石綿障害予防規則 (平成17年厚生労働省令第21号) に伴う取り壊しに係るアスベスト除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該規則の公布日から20年と見積り、割引率は2.159%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	20,481千円	20,923千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	442	451
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	20,923	21,375

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、当社で使用するオフィスビル（土地を含む。）等を所有しております。なお、当社で使用するオフィスビルの一部は、賃貸用オフィスとして使用しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は52,436千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は12,571千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,617,938	1,607,766
期中増減額	△10,171	△30,202
期末残高	1,607,766	1,577,563
期末時価	1,600,962	1,795,821

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当事業年度の増加額は、建物附属設備の取得5,299千円であり、減少額は、減価償却費35,502千円などであります。

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,747,636	107,023	25,854,659	—	25,854,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,747,636	107,023	25,854,659	—	25,854,659
セグメント利益	2,109,187	52,436	2,161,624	—	2,161,624
セグメント資産	14,037,012	1,608,890	15,645,903	5,042,426	20,688,329
その他の項目					
減価償却費	347,166	33,447	380,614	—	380,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,805	32,444	414,250	—	414,250

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,824,818	107,540	26,932,358	—	26,932,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,824,818	107,540	26,932,358	—	26,932,358
セグメント利益	1,925,615	12,571	1,938,186	—	1,938,186
セグメント資産	17,285,904	1,578,947	18,864,851	5,664,921	24,529,772
その他の項目					
減価償却費	345,902	35,502	381,404	—	381,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,513,516	5,299	1,518,815	—	1,518,815

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。



**【関連情報】**

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	14,725	—	14,725	—	14,725

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,065.15円	2,257.18円
1株当たり当期純利益金額	226.25円	207.40円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,425,941	1,307,147
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,425,941	1,307,147
期中平均株式数（株）	6,302,589	6,302,559

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,003,813	16,456	16,244 (14,725)	4,004,025	1,689,842	106,103	2,314,183
構築物	143,494	371	200	143,666	137,668	1,097	5,997
機械及び装置	855,811	19,014	4,113	870,711	513,168	72,514	357,543
車両運搬具	28,887	—	—	28,887	28,671	280	215
工具、器具及び備品	552,403	10,805	7,614	555,593	483,460	109,995	72,133
土地	3,308,129 [△608,697]	746,818	—	4,054,948 [△608,697]	—	—	4,054,948
リース資産	38,272	6,232	—	44,505	18,513	7,088	25,992
建設仮勘定	—	714,982	—	714,982	—	—	714,982
有形固定資産計	8,930,812	1,514,680	28,173 (14,725)	10,417,320	2,871,324	297,080	7,545,995
無形固定資産							
特許権	5,998	—	880	5,118	5,103	75	14
実用新案権	103	—	—	103	103	—	—
ソフトウェア	540,203	4,135	1,564	542,773	343,593	84,249	199,180
電話加入権	10,300	—	—	10,300	—	—	10,300
無形固定資産計	556,604	4,135	2,444	558,295	348,799	84,324	209,495
長期前払費用	11,475	470	568	11,377	6,430	1,733	4,947

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額 (千円)	群馬工場の土地の取得	746,818
建設仮勘定	増加額 (千円)	群馬工場の建設	714,982

2. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の [ ] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律 (平成10年法律第34号) により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,869	8,763	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	300,000	2,300,000	0.1	平成31年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,894	21,346	—	平成31年～37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	731,764	2,730,110	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、利子補給を含めております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	800,000	500,000
リース債務	7,860	6,190	3,132	2,190

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,069	3,472	379	2,428	11,734
賞与引当金	278,946	288,337	278,946	—	288,337

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,411千円、引当債権の回収による取崩額17千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,000
預金	
当座預金	3,292,808
普通預金	390,184
通知預金	531,090
別段預金	2,421
小計	4,216,504
合計	4,226,505

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三晃空調	425,896
(株)マルゼン	194,970
東亜建設工業(株)	182,194
(株)中松	157,098
社会福祉法人 ふじの実学園	43,847
その他	661,484
合計	1,665,490

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年4月 (注)	625,111
5月	230,788
6月	358,228
7月	442,949
8月以降	8,412
合計	1,665,490

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形28,628千円が含まれております。

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三英物産(株)	555,610
見附市役所	330,480
(有)中島工業	325,240
小野市立学校給食センター	254,477
土佐市役所	189,971
その他	4,968,459
合計	6,624,239

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,412,647	28,981,188	27,769,596	6,624,239	80.7	75.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
調理機器	245,156
什器備品	115,526
ステンレス機器	50,711
その他	185,266
小計	596,660
製品	
洗浄・消毒機器	72,071
調理機器	40,144
その他	89,412
小計	201,628
合計	798,288

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
洗浄・消毒機器	337,829
調理機器	135,364
その他	325,365
合計	798,560

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
ステンレス鋼板材	51,104
モーター	9,010
ポンプ	29,359
ブロワー	8,448
熱交換器	15,768
その他	397,450
小計	511,143
貯蔵品	
消耗品	28,070
小計	28,070
合計	539,213

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三浦工業(株)	162,197
パナソニックヘルスケア(株)	123,875
(株)マルゼン	79,945
大和綜業(株)	74,001
永晃産業(株)	60,773
その他	236,969
合計	737,763

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年4月 (注)	221,616
5月	122,308
6月	170,920
7月	222,918
合計	737,763

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形84,862千円が含まれております。

ロ. 電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)コメントカトウ	327,939
桐山工業(株)	169,747
日本調理機(株)	117,251
(株)大阪メック	55,707
(株)フジマック	41,482
その他	546,494
合計	1,258,621

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成30年4月 (注)	400,350
5月	313,431
6月	317,018
7月	227,820
合計	1,258,621

(注) 期末日電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日電子記録債務196,683千円が含まれております。

ハ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三信化工(株)	172,737
(株)コメントカトウ	117,379
三浦工業(株)	96,105
福島工業(株)	90,009
(株)マルゼン	85,652
その他	2,034,102
合計	2,595,987



## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,001,422	13,670,040	17,696,647	26,932,358
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	249,474	1,371,484	1,039,170	2,016,975
四半期(当期)純利益金額(千円)	149,458	883,611	621,462	1,307,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.71	140.20	98.60	207.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	23.71	116.48	△41.59	108.80

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社    無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nakanishi.co.jp/ir/index.html">http://www.nakanishi.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月11日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中西製作所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社中西製作所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 一真
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京本社 (東京都中央区新川一丁目26番2号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 北関東支店 (さいたま市北区吉野町二丁目177番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西一真は、当社の第62期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 一真
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京本社 (東京都中央区新川一丁目26番2号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 北関東支店 (さいたま市北区吉野町二丁目177番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西一真は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全事業拠点を対象といたしました。企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。